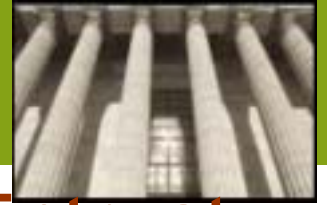


# サクセス

ストーリー



## Entrust

Securing Digital Identities  
& Information

## Entrust の高度なインターネット セキュリティによって 実現したイリノイ州の電子政府

イリノイ州は、行政サービスの提供形態を再構築して、電子政府の先駆的組織へと変革しました。この進化の一環として、イリノイ州は、市民全員が利用できるオンライン行政サービスのセキュリティをさらに強化するための主導的事業を発足しました。デジタル署名/公開鍵インフラストラクチャ プロジェクトと名付けられたこの主導的事業は、当社との戦略的関係が生み出した産物です。当社の高度なインターネット セキュリティを活用して、一般市民、企業、および NPO によるセキュアなオンライン トランザクションを実現することにより、イリノイ州政府は、行政サービスを提供する相手とのコミュニケーションを劇的に改善しています。

### 必要性

ジョージ・H・ライアン州知事の就任以前、イリノイ州は、インターネットが持つ本来の効率性を十分に活かしてサービス水準を高め、行政コストを下げるができていませんでした。その証拠に、イリノイ州は、市民へのサービスの提供における情報技術の活用度という点で、全米で 49 位と評価されていました。

ライアン知事は、この状況を変革することを宣言し、イリノイ州市民および企業に、「統合的かつセキュアな Web 対応政府」の提供を誓いました。ライアン知事は、Center for Digital Government と The Progress & Freedom Foundation が実施した 2001 年電子州政府サーベイにより、この分野で全米 1 位タイに選出されました。

### 挑戦

イリノイ州では、100 を超える州機関、委員会、評議会が互いに連携して、市民に数千種類のサービスを提供しています。イリノイ州がオンライン政府サービスを提供するには、複数の機関を横断し、さらに各機関を保護する高度なセキュリティとプライバシーを提供するインターネット セキュリティ ソリューションが必要でした。

また、電子政府を実現するには、そのための法律と政策も必要でした。1998 年に、イリノイ州立法府は、電子商取引安全法を可決し、電子レコードと電子署名を政府のトランザクションに使用できるようにしました。

就任直後、ライアン知事は、州の科学技術部長に、「顧客サービスの改善、納税者リソースの最大化、業績主导体質への変革、および効率と説明責任の追求」を推進するための主導的事業の開発を委託しました。イリノイ州と Entrust の戦略的同盟関係はこのときに始まりました。

**「科学技術の利用を強調し、そこに投資することによって、政府の運営と市民へのサービスのあり方が根本から変わりました。」**



イリノイ州知事  
ジョージ・H・ライアン

- ジョージ・H・ライアン知事



## ソリューション

イリノイ州は、州機関とその「顧客」が安全、確実、かつ簡単にオンライン トランザクションを実行できるようにするために、デジタル署名/公開鍵インフラストラクチャ プロジェクトを発足させました。Entrust の高度なインターネット セキュリティによって、州のシステムでユーザーを認証し、プライバシーとデータ整合性を確保し、監査が可能な記録によって当事者とトランザクションを結び付ける証拠を作成できるようになりました。

このシステムに登録すると、各種オンライン サービスを利用できるデジタル証明書が各ユーザーに発行されます。この1 通のデジタル証明書がさまざまな州機関で使用できるため、複数の ID 番号、パスワード、暗号鍵が不要になります。

## 価値命題

セキュアなオンライン システムにより、行政サービスを迅速かつ効率的に提供できるようになります。オンライン サービスにより、市民、企業、およびサービス機関に、時間を節約するプログラムと、随時アクセスできる最新の行政情報が提供されます。

イリノイ州は、Entrust の高度なインターネット セキュリティを優先的に導入する対象として、歳入局、雇用保障局、公衆衛生局、環境保護機関など、16 の機関を選定しました。その中の一部については、導入が順調に進んでいます。

たとえば、イリノイ州高齢局は、PKI を使用して外部機関にオンライン電子政府サービスを提供するイリノイ州初の機関です。この局のケース コーディネーション ユニット (CCU) は、114,000 人以上の高齢者に介護および相談サービスを州全域に提供する独立サービス機関ネットワークです。CCU は、患者の資格とサービス記録をオンラインでセキュアに参照し、提携している州機関もオンラインで記録を確認できます。オンライン システムにより、時間と管理コストが節約でき、その分患者の要求を満たすことができます。

歳入局と雇用保障局は、相互協力により、「1 点集約型」四半期確定申告機能を企業に提供しています。この新しい申告制度により、州内の企業の 75 % が、1 回のセキュアなオンライン トランザクションで州税と連邦税を納付できるため、企業にかかる事務処理の負担が大幅に軽減され、イリノイ州はビジネスを展開しやすい州になるでしょう。

## 将来

Entrust との協力により、イリノイ州は、市民、企業、およびサービス機関にセキュアなオンライン サービスを提供するインフラストラクチャを事業規模で積極的に展開していくことにより、引き続き電子政府としてのリーダーシップを拡張していく予定です。ライアン知事は、電子政府サービス アプリケーションを、「単なる処理の自動化のためではなく、行政が市民に奉仕する形を真に変革する目的で」サービス使用するという自らの公約を、今確実に果たそうとしています。